

第1表

## 部門共通費用帰属明細表

平成 23年 4月 1日から  
平成 24年 3月 31日まで

(単位 百万円)

	発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	合計
役員給与	163	62	86	196	194	703
給料手当	5,469	3,675	2,717	5,642	5,449	22,953
給料手当振替額(貸方)	△ 79	△ 30	△ 42	△ 95	△ 95	△ 343
退職給与金	4,844	1,527	2,568	5,762	6,001	20,704
厚生費	977	656	485	1,008	973	4,100
雑給	349	133	185	419	417	1,506
消耗品費	252	96	133	302	300	1,084
修繕費	314	144	62	1,773	1,733	4,029
補償費	65	47	0	15	0	129
賃借料	2,047	955	378	4,775	6,453	14,611
委託費	600	276	120	4,094	3,310	8,400
損害保険料	10	0	0	0	-	11
普及開発関係費	-	-	-	-	3,335	3,335
養成費	1,124	72	97	248	186	1,729
研究費	2,489	508	141	669	864	4,674
諸費	1,624	622	859	1,949	1,992	7,048
固定資産税	45	20	10	587	486	1,150
雑税	51	17	49	8	381	507
減価償却費	594	264	138	7,729	6,403	15,130
固定資産除却費	33	14	7	429	356	841
建設分担関連費振替額(貸方)	△ 299	△ 16	△ 1	△ 0	-	△ 317
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	△ 30	△ 3	△ 2	△ 7	△ 3	△ 47
合計	20,646	9,044	7,997	35,510	38,743	111,942

## 第2表

## 社内取引明細表

平成 23年 4月 1日から  
平成 24年 3月 31日まで

## 1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
託送収益等取引費用	29,737	基準託送供給料金相当額取引収益	490,890
アンシラリーサービス取引費用	8,102	接続検討料相当額取引収益	1
振替損失調整額取引費用	1,032	変更賦課金相当額取引収益	-
過去の使用済燃料に係る費用等に相当する取引費用	4,553		
合計	43,425	合計	490,892

## 2 項目別明細表

## (1) 基準託送供給料金相当額取引収益

種類及び名称	金額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	398,801
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	64,146
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	390
予備送電サービス料金相当額取引収益	1,263
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	△ 4,822
変動範囲内発電相当額取引収益	29,283
変動範囲外発電相当額取引収益	-
地帯間購入電源費取引収益	1,665
他社購入電源費取引収益	162
合計	490,890

## (2) 接続検討料相当額取引収益

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	1

## (3) 変更賦課金相当額取引収益

種類及び名称	金額
変更賦課金相当額取引収益	-

## (4) 託送収益等取引費用

種類及び名称	金額
負荷変動対応電力取引費用	29,684
地帯間販売電源料取引費用	-
他社販売電源料取引費用	52
近接性評価割引額取引費用	△ 0
合計	29,737

## (5) アンシラリーサービス取引費用

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	73
基準託送供給料金相当額対応分	8,028
合計	8,102

## (6) 振替損失調整額取引費用

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	1,032

## (7) 過去の使用済燃料に係る費用等に相当する取引費用

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	41
基準託送供給料金相当額対応分	4,511
合計	4,553

第3表

## 設備別費用明細表

平成 23年 4月 1日から  
平成 24年 3月 31日まで

(単位 百万円)

	送電費	変電費	配電費	ネットワーク 給電費用	需要家費用	その他の費用	合計
役員給与	62	86	162	13	81		405
給料手当	9,462	13,612	26,574	2,083	12,972		64,705
給料手当振替額(貸方)	△ 167	△ 189	△ 266	△ 7	△ 82		△ 713
退職給与金	1,527	2,568	4,768	410	2,458		11,733
厚生費	1,773	2,545	4,974	383	2,406		12,083
委託検針費	-	-	-	-	4,394		4,394
委託集金費	-	-	-	-	693		693
雑給	185	255	804	54	363		1,664
消耗品費	201	274	1,095	127	681		2,380
修繕費	11,938	5,987	41,250	97	18,105		77,380
補償費	612	5	206	0	1		826
賃借料	2,689	1,726	14,629	363	1,598		21,007
託送料	1,702	113	5	-	-		1,821
事業者間精算費	568	-	-	-	-		568
委託費	2,659	1,127	7,558	512	7,784		19,642
損害保険料	0	24	8	-	-		32
普及開発関係費	-	-	-	-	-		-
養成費	72	97	205	70	70		516
研究費	508	141	554	160	296		1,660
諸費	963	1,123	2,088	365	1,737		6,278
固定資産税	5,858	3,137	9,130	7	948		19,083
雑税	40	117	15	61	223		459
減価償却費	43,391	23,716	40,916	95	5,381		113,501
固定資産除却費	3,226	2,504	3,595	5	417		9,749
共有設備費等分担額	19	-	0	-	0		20
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-		-
地帯間購入電源費(送配電部門が購入した電気の料金に限る。)						1,665	1,665
地帯間購入送電費(電源線に係る費用を除く。)						3,527	3,527
他社購入電源費(託送供給に伴い購入した電気の料金に限る。)						162	162
他社購入送電費(電源線に係る費用を除く。)						98	98
建設分担関連費振替額(貸方)	△ 16	△ 1	△ 0	-	-		△ 17
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	△ 3	△ 2	△ 7	△ 0	△ 0		△ 14
電源開発促進税						28,543	28,543
事業税						4,890	4,890
開発費						-	-
開発費償却						-	-
電力費振替勘定(貸方)						△ 44	△ 44
社内取引費用						43,425	43,425
合計	87,278	58,973	158,273	4,805	60,534	82,269	452,133

第4表

## 送配電部門収支計算書

平成 23年 4月 1日から  
平成 24年 3月 31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	452,133	営業収益	509,056
送電費	87,278	地帯間販売電源料	-
変電費	58,973	地帯間販売送電料	61
配電費	158,273	他社販売電源料	81
地帯間購入電源費	1,665	他社販売送電料	-
地帯間購入送電費	3,527	託送収益	4,310
他社購入電源費	162	接続供給託送収益	3,907
他社購入送電費	98	(変動範囲内発電収益)	299
ネットワーク給電費用	4,805	(変動範囲外発電収益)	313
需要家費用	60,534	その他託送収益	403
電源開発促進税	28,543	事業者間精算収益	941
事業税	4,890	電気事業雑収益	12,205
開発費	-	遅収加算料金	563
開発費償却	-	社内取引収益	490,892
電力費振替勘定(貸方)	△ 44	(変動範囲内発電相当額取引収益)	29,283
社内取引費用	43,425	(変動範囲外発電相当額取引収益)	-
(負荷変動対応電力取引費用)	29,684		
営業利益(又は営業損失)	56,922		
営業外費用	26,627	営業外収益	6,457
財務費用	25,329	財務収益	5,649
(株式交付費)	-	(預金利息)	5
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	100		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	1,297	事業外収益	808
特別損失	6,572	特別利益	-
税引前送配電部門当期純利益(又は税引前送配電部門当期純損失)	30,180		
法人税等	10,864		
送配電部門当期純利益(又は送配電部門当期純損失)	19,315		

固定資産明細表

平成23年 4月 1日から  
平成24年 3月 31日まで

(1) 電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額				期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	
送電設備	1,622,513	113,921	893,651	614,940 (614,940)	153,623	△ 373	37,784	1,776,136	113,547	931,436	731,152 (731,152)	
土地	45,542	2,857	-	42,685 (42,685)	1,015	△ 0	-	46,557	2,856	-	43,700 (43,700)	
建物	1,935	42	1,396	496 (496)	82	-	31	2,018	42	1,428	546 (546)	
構築物	1,321,110	85,243	813,049	422,817 (422,817)	146,953	△ 239	33,151	1,468,064	85,004	846,200	536,859 (536,859)	
機械装置	56,413	1,866	38,933	15,612 (15,612)	△ 842	△ 50	△ 2,022	55,570	1,816	36,910	16,843 (16,843)	
備品	1,683	-	1,547	135 (135)	28	-	11	1,712	-	1,558	153 (153)	
リース資産	13	-	1	11 (11)	4	-	3	17	-	5	12 (12)	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	195,814	23,910	38,722	133,181 (133,181)	6,380	△ 83	6,609	202,194	23,827	45,332	133,035 (133,035)	
変電設備	846,837	33,970	559,924	252,943 (252,943)	20,797	△ 40	16,471	867,635	33,930	576,395	257,310 (257,310)	
土地	52,658	2,597	-	50,061 (50,061)	412	0	-	53,071	2,597	-	50,473 (50,473)	
建物	71,554	2,556	48,504	20,493 (20,493)	811	△ 0	1,489	72,365	2,555	49,993	19,816 (19,816)	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機械装置	717,953	28,817	507,562	181,573 (181,573)	18,453	△ 40	14,580	736,406	28,777	522,143	185,486 (185,486)	
備品	3,889	-	3,622	267 (267)	△ 62	-	49	3,827	-	3,671	155 (155)	
リース資産	10	-	4	5 (5)	-	-	2	10	-	7	3 (3)	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	771	-	230	540 (540)	1,182	-	348	1,954	-	579	1,374 (1,374)	
配電設備	1,482,658	27,201	789,972	665,483 (665,483)	39,441	△ 400	27,960	1,522,099	26,801	817,933	677,365 (677,365)	
土地	311	2	-	309 (309)	-	-	-	311	2	-	309 (309)	
建物	7,603	159	2,413	5,030 (5,030)	-	-	430	7,603	159	2,843	4,600 (4,600)	
構築物	1,165,150	22,954	626,892	515,303 (515,303)	30,133	△ 96	22,100	1,195,283	22,857	648,992	523,433 (523,433)	
機械装置	296,448	4,085	152,563	139,799 (139,799)	8,017	△ 303	5,143	304,466	3,781	157,706	142,978 (142,978)	
備品	4,678	-	4,172	505 (505)	△ 748	-	△ 683	3,929	-	3,489	440 (440)	
リース資産	2,398	-	796	1,602 (1,602)	551	-	568	2,950	-	1,364	1,586 (1,586)	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	6,067	-	3,134	2,932 (2,932)	1,487	-	402	7,554	-	3,536	4,017 (4,017)	
建設仮勘定	198,960	-	-	198,960 (198,960)	△ 153,973	-	-	44,987	-	-	44,987 (44,987)	
送電設備	158,233	-	-	158,233 (158,233)	△ 139,578	-	-	18,655	-	-	18,655 (18,655)	
変電設備	23,708	-	-	23,708 (23,708)	△ 15,287	-	-	8,421	-	-	8,421 (8,421)	
配電設備	17,018	-	-	17,018 (17,018)	892	-	-	17,910	-	-	17,910 (17,910)	
合計	4,150,970	175,093	2,243,548	1,732,328 (1,732,328)	59,888	△ 814	82,216	4,210,858	174,278	2,325,764	1,710,815 (1,710,815)	

- 1 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産は定率法によっている。  
2 帳簿価額の( )内には、送配電部門の固定資産を内数として記載している。

注1 送電設備の主要件名別帳簿原価期中増減明細	期中増加	北上幹線新設工事 十和田幹線新設工事 釜谷線新設工事	89,442(百万円) 52,649(百万円) 2,367(百万円)	期中減少	原町火力線保安対策9工事(災害)に伴う除却工事 新仙台火力A線立木除却工事 米山線電線張替他2工事(共同)に伴う除却工事	573(百万円) 188(百万円) 184(百万円)
注2 変電設備の主要件名別帳簿原価期中増減明細	期中増加	岩手(変)昇圧増設工事 上北(変)昇圧増設工事 宮城(変)昇圧増設工事	10,404(百万円) 3,013(百万円) 2,482(百万円)	期中減少	東仙台(変)災害復旧工事に伴う除却工事 多賀城(変)配開改良工事(災害)に伴う除却工事 高田(技)システムハード更新工事に伴う除却工事	799(百万円) 746(百万円) 528(百万円)

(2) 電源線資産(再掲)

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額				期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	
送電設備	88,622	16,205	43,031	29,385	40,263	5,732	26,785	128,886	21,938	69,817	37,130	
変電設備	1,887	-	1,314	572	459	-	392	2,347	-	1,707	640	
配電設備	90	1	48	39	30	0	16	120	2	65	52	
建設仮勘定	7,616	-	-	7,616	△ 6,646	-	-	969	-	-	969	
送電設備	7,561	-	-	7,561	△ 6,614	-	-	947	-	-	947	
変電設備	53	-	-	53	△ 32	-	-	20	-	-	20	
配電設備	1	-	-	1	0	-	-	1	-	-	1	
合計	98,216	16,207	44,394	37,614	34,106	5,733	27,194	132,323	21,940	71,589	38,793	

- 注1 期中増加の主な原因は、「電源線に係る費用に関する省令(平成16年12月20日経済産業省令第119号)」附則第2条に定める経過措置期間が平成23年4月30日をもって終了したことに伴い、平成23年5月1日より電源線に係る資産の範囲を見直したことによる。

第6表

## 共用固定資産帰属明細表

## (1) 電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

平成 23年 4月 1日から  
平成 24年 3月 31日まで

(単位 百万円)

	摘要	帳簿価額		帰属基準
		期首残高	期末残高	
業務設備	送電部門対応分	1,902	1,859	各部門業務用社有建物床面積比 等
	変電部門対応分	959	973	
	配電部門対応分	50,712	49,871	
	ネットワーク給電費用対応分	667	674	
	需要家費用対応分	16,774	16,506	
建設仮勘定	送電部門対応分	75	23	各部門業務用社有建物床面積比 等
	業務設備	37	12	
	変電部門対応分	2,003	629	
	配電部門対応分	26	8	
	ネットワーク給電費用対応分	662	208	
合計		73,821	70,767	

## (2) 業務設備に係る固定資産明細表

平成 23年 4月 1日から  
平成 24年 3月 31日まで

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額	帳簿原価 増減額	工事費負担 金等増減額	減価償却累 計額増減額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
業務設備	369,803	12,261	249,372	108,169	△ 11,803	△ 1,704	△ 8,339	358,000	10,557	241,032	106,410
建設仮勘定											
業務設備	5,830	-	-	5,830	△ 4,487	-	-	1,342	-	-	1,342
合計	375,633	12,261	249,372	113,999	△ 16,291	△ 1,704	△ 8,339	359,342	10,557	241,032	107,752

第7表

## 超過利潤計算書

平成 23年 4月 1日から

平成 24年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額
送配電部門当期純利益（又は当期純損失）(①)	19,315
送配電部門の事業報酬額(②)	49,157
追加事業報酬額(③)	-
送配電部門の財務費用（株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。）(④)	25,228
送配電部門の財務収益（預金利息を除く。）(⑤)	5,643
送配電部門の事業外損益(⑥)	△ 489
送配電部門の特別損益(⑦)	△ 6,572
その他の調整額(⑬=⑧+⑨+⑩+⑪-⑫)	859
料金収入比乖離額(⑧)	94
費用比乖離額(⑨)	212
変動範囲外発電料金取引損益(⑩)	209
振替供給に伴う補給電力料金取引損益(⑪)	28
法人税補正額(⑫)	△ 314
当期超過利潤額（又は当期欠損額）(⑭=①-②-③+④-⑤-⑥-⑦-⑬)	△ 4,054
うち想定原価と実績費用との乖離額	20,996

## 第8表

## 超過利潤累積額管理表

平成 23年 4月 1日から

平成 24年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額 (又は前期欠損累積額) (①) (うち前期乖離額累積額) (⑦)	△ 18,844 ( △ 7,418 )	
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (②) (うち想定原価と実績費用との乖離額) (⑧)	△ 4,054 ( 20,996 )	
還元額(③)	-	
当期超過利潤累積額 (又は当期欠損累積額) (④=①+②-③) (うち当期乖離額累積額) (⑨=⑦+⑧)	△ 22,898 ( 13,577 )	
一定水準額(⑤)	50,624	平均帳簿価額 1,687,481百万円 事業報酬率 3.0%
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	-	



第9表

## 特定設備投資額明細表

平成 23年 4月 1日から

平成 24年 3月 31日まで

(単位 百万円)

名 称	区 間 又 は 場 所	当 期 投 資 額	投 資 累 積 額
十和田幹線	上北(変) ～ 岩手(変)		
北上幹線	岩手(変) ～ 宮城(変)		
青葉幹線	宮城(変) ～ 西仙台(変)		
宮城中央支線	青葉幹線No. 113 ～ 宮城中央(変)		
——— 線	北部幹線No. 291 ～ ——		
——— 線	青森(変) ～ ——		
上北(変)	青森県上北郡七戸町		
宮城中央(変)	宮城県仙台市		
宮城(変)	宮城県加美郡加美町		
岩手(変)	岩手県盛岡市		
石巻(変)	宮城県石巻市		
新地(変)	福島県相馬市		
合 計		3,588	7,497

- (注) 1. 名称および区間又は場所については、第三者情報の保護（顧客情報「特定需要家名」）の観点から、一部非開示としている。
2. 件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

第10表

内部留保相当額管理表

平成 23年 4月 1日から

平成 24年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期内部留保相当額(①)	△ 26,293	
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (②)	△ 4,054	
還元額(③)	-	
変動範囲外発電料金取引損益(④)	209	
振替供給に伴う補給電力料金取引損益(⑤)	28	
当期特定設備投資額(⑥)	3,588	
当期内部留保相当額(⑦=①+②-③+④+⑤-⑥)	△ 33,697	還元義務額残高 -